

# 私立大学研究ブランディング事業

## 平成29年度の進捗状況

学校法人番号	411001	学校法人名	永原学園		
大学名	西九州大学				
事業名	認知症予防推進プログラム～サクセスフル・エイジング プロジェクト in さが (SAPS)～				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1852人
参画組織	健康栄養学部、健康福祉学部、リハビリテーション学部、子ども学部等				
事業概要	<p>本学は、医療・健康・福祉・教育・心理の総合大学として、三次(病気の進行)予防の現場に多くの人材を輩出してきた。本事業では、一次・二次予防に積極的に参画するために、Ⅰ認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ認知症予防早期対応研究、Ⅲ認知症の家族介護者への支援研究、Ⅳ地域支え合いシステム構築研究を遂行し、国の認知症初期集中支援事業を円滑に進めるために、各自治体と協業し独自の認知症予防推進システムの構築を図る。</p>				
①事業目的	<p>本事業の目的は、「自宅生活を営む軽度認知症および認知症疑い」(以下「認知症疑い」という。)者とその家族介護者を対象とした認知症予防推進プログラムを開発・実施するために、4研究プロジェクト(Ⅰ.認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ.認知症予防早期対応研究、Ⅲ.認知症の家族や介護者への支援研究、Ⅳ.地域支え合いシステム構築研究)を推進することである。本事業につながる従前の主要実績(調査期間3年)は2点が挙げられる。(1)地域在住高齢者836名の心身機能調査により認知症疑い87名(10%)を早期発見し、受診や予防事業の紹介等につなげた。(2)学生主体型の地域での認知症予防活動を活用し、若年者と高齢者の交流(園芸活動等)によって通常の介入時よりも意欲や活動性が向上した。課題は、①地域に予防活動の場が不足、②家族介護者のケアが行き届いていない、③予防活動の運営を担う地域リーダーが少ないの、以上3点である。</p> <p>わが国が推奨する認知症予防戦略では、ポピュレーション・アプローチ(一次予防)とハイリスク・アプローチ(二次予防)のバランスのとれた実践が重要であるとされているが、その内実に関しては多くの自治体で手探り状態のままであり、スタンダードが確立されていない。本学の実績と地域課題を精査した結果、その実現には、自宅生活を営む認知症疑い者とその家族介護者に特化した認知症予防推進プログラムを構築する必要があることが判明した。上記4研究プロジェクトがその必要性を充足する。本学は、佐賀県の各自治体と協力し、認知症初期集中支援事業をサポートする地域包括ケアシステムを構築し、県民の一次・二次予防を積極的に推進することとした。</p> <p>本学は、佐賀県内唯一の4年生私立大学として、医療・健康・福祉・教育・心理の専門職養成に取り組んできた。平成25年には「地域大学宣言」を発出し、地域活性化の中核(COC大学)として発展することを大学ミッションとして設定した。以後積極的に、地域自治体、地域産業界、ならびに地域社会と連携した教育研究活動を展開している。本学が推進する4研究プロジェクトは、県民の一次・二次予防の推進に大きく寄与するものであり、地域大学を具現化するプロジェクトとして本学のミッションと合致している。</p>				
②平成29年度の実施目標及び実施計画	<p>平成29年度の実施目標</p> <p>研究Ⅰ(認知症疑い者の早期発見研究)の目標は、550名の心身機能測定を行い、一次予防対象者440名、二次予防対象者110名を早期発見する(5年の研究期間中の目標は約2,000人の心身機能測定を実施)。研究Ⅱ(認知症予防早期対応研究)の目標は、研究Ⅰで早期発見された50名に対する認知症研究予防プログラム介入を実施する。研究Ⅲ(認知症の家族や介護者への支援研究)の目標は、20ヶ所の認知症カフェを開設する、研究Ⅳ(地域支え合いシステム構築研究)の目標は、一次予防対象者50名に対するボランティア養成講座の実施である。</p> <p>平成29年度の実施計画</p> <p>研究Ⅰでは、調査フィールドの拡大を図り早期発見率20%を目指す。研究Ⅱでは、早期発見者の対応を速やかに行い介入研究を開始する。具体的には、従来の体操や脳トレーニングに加え、自宅から徒歩で通える公民館等を利用した若年者(大学生等)との交流型の認知症予防プログラムの開発と介入研究を行い、認知症予防効果を検証する。研究Ⅲでは県内3ヶ所(平成27年度調査)の認知症カフェを20ヶ所を目標に増やし、それぞれの認知症カフェと連携し介入研究開始に向け準備する。具体的にはパイロットスタディを行いその認知症カフェの実績を基に運営マニュアルを作成・配布する。研究Ⅳでは研究Ⅱの予防介入フィールドにおける世話役の人(一次予防対象者)に対する認知症予防に関する座学研修を行う。</p>				

③平成29年度の事業成果

平成29年度の事業成果

平成28～29年度の重要業績評価指標(Key Performance Indicator以下、KPI)は、心身機能測定800名(平成28年度250名、平成29年度550名)、二次予防対象者の早期発見160名である。これまでの予備研究も加え、1,688名の測定を行い二次予防対象者の早期発見309名であった(図1)。また、認知症を疑う三次予防対象者は75名おり、測定後にももの忘れ外来の受診や認知症初期集中支援事業へつなげた。

研究ⅡのKPIは、認知症研究予防プログラム介入50名である。現在57名に対して介入研究を実施した。介入効果として平均20.8分の運動時間の向上が認められた。

研究ⅢのKPIは、20ヶ所の認知症カフェの開設である。しかしながら、佐賀県内では現在12ヶ所の開設に留まった。一方、認知症カフェのパイロットスタディーは、小城市、神埼市の事業委託を受け2ヶ所で開始することができた。平成29年度の実績を基に「認知症カフェマニュアル」を作成し、佐賀県内の全市町村に配布した(図2)。

研究ⅣのKPIは、50名の参加者を対象にボランティア養成研修を実施するである。ボランティア養成研修は小城市にて4回、計89名に対して実施した。

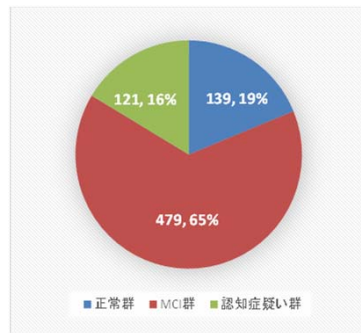


図1 認知機能測定結果



図2 認知症カフェマニュアル

④平成29年度の自己点検・評価及び外部評価の結果

(自己点検・評価)

本研究事業に関して、学長を委員長とする研究推進専門委員会において、西九州大学研究推進事業自己点検・評価要領に基づき評価を行うこととしている。平成29年度自己点検・評価は平成30年4月4日(金)に行った。

上記、事業成果で述べているように、研究Ⅰにおいては、心身機能測定者数は1,688名と目標達成しているが、早期発見率において二次予防対象者は目標を上回ったが、三次予防対象者は11%と目標を下回ったこと、研究Ⅱにおいては、認知症研究予防プログラム介入者数が57名と目標達成したこと、研究Ⅲにおいては、認知症カフェ開設は佐賀県内では12ヶ所に留まり目標値を下回ったこと、研究Ⅳにおいては、ボランティア養成研修を89名の方に実施し目標達成したことから、自己判定は「目標をある程度達成しているが改善の余地がある」と、研究推進専門委員会において判定した。

(外部評価)

事業進捗に関する外部意見の聴取は随時行っており、平成30年3月7日(水)、小城市牛津公民館にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。また、平成30年4月23日(月)、神埼市中央公民館にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。さらに、平成30年5月26日(土)、伊万里市林業研修センターにて平成29年度活動の進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。助言等については研究推進専門委員会に報告PDCAサイクルを実践している。

⑤平成28年度の補助金の使用状況

研究費:認知症予防13研究グループ(体成分分析装置InBody、心身機能測定データベース等物品費、調査研究旅費)  
 広報・普及費:リーフレット印刷費、認知症カフェマニュアル印刷費  
 その他:認知症予防シンポジウム開催経費